


第46期 貸借対照表・損益計算書

平成16年9月28日

静岡県静岡市中田本町6番33号
 協立電機株式会社
 代表取締役社長 西 雅寛

貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,469,411	流 動 負 債	6,117,637
現金及び預金	152,653	支 払 手 形	2,106,573
受 取 手 形	386,860	買 掛 金	3,101,408
売 掛 金	4,824,614	短 期 借 入 金	600,000
商 品	79,025	未 払 金	50,290
原 材 料	156,118	未 払 法 人 税 等	89,735
仕 掛 品	179,179	未 払 消 費 税 等	33,200
短 期 貸 付 金	1,659,500	未 払 費 用	37,988
繰 延 税 金 資 産	36,297	預 り 金	35,840
そ の 他	5,789	賞 与 引 当 金	53,400
貸 倒 引 当 金	10,627	設 備 関 係 支 払 手 形	7,050
固 定 資 産	3,893,356	そ の 他	2,148
有 形 固 定 資 産	2,575,347	固 定 負 債	15,991
建 物	462,584	退 職 給 付 引 当 金	4,310
構 築 物	13,400	預 り 敷 金	5,382
車 両 運 搬 具	33,755	預 り 保 証 金	6,298
工 具 器 具 備 品	55,227		
土 地	2,010,379	負 債 合 計	6,133,628
無 形 固 定 資 産	39,890	資 本 金	1,441,440
営 業 権	8,715	資 本 剰 余 金	1,830,491
電 話 加 入 権	6,964	資 本 準 備 金	1,830,491
ソ フ ト ウ ェ ア	24,210	利 益 剰 余 金	2,122,057
投 資 そ の 他 の 資 産	1,278,117	利 益 準 備 金	60,000
投 資 有 価 証 券	313,128	任 意 積 立 金	1,824,310
子 会 社 株 式	281,650	固 定 資 産 買 換 積 立 金	34,310
出 資 金	608	別 途 積 立 金	1,790,000
長 期 貸 付 金	520,000	当 期 未 処 分 利 益	237,746
長 期 前 払 費 用	1,632	株 式 等 評 価 差 額 金	34,497
差 入 保 証 金	74,248	自 己 株 式	199,346
繰 延 税 金 資 産	25,407		
そ の 他	76,545	資 本 合 計	5,229,139
貸 倒 引 当 金	15,103		
資 産 合 計	11,362,767	負 債 及 び 資 本 合 計	11,362,767

損 益 計 算 書

(自 平成15年7月1日)
(至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
製品売上高	6,314,475	
商品売上高	7,564,436	
その他の収入	69,383	13,948,295
営業費用		
製品売上原価	5,194,318	
商品売上原価	6,902,638	
販売費及び一般管理費	1,496,341	13,593,298
営業利益		354,996
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	42,995	
受取配当金	3,063	
仕入割引	5,125	
雑収入	12,196	63,380
営業外費用		
支払利息	13,810	
手形売却損失	13,132	
雑損失	2,968	29,911
経常利益		388,466
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益		22,621
特別損失		
固定資産除却損	1,925	
固定資産売却損	288	
ゴルフ会員権評価損	1,975	4,188
税引前当期純利益		406,899
法人税、住民税及び事業税	170,356	
法人税等調整額	3,390	173,747
当期純利益		233,151
前期繰越利益		4,595
当期末処分利益		237,746

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 受取手形割引高 | 1,464,165千円 |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 1,280,518千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 520,000千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 546,468千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 587,165千円 |
| 4. 担保提供資産 | |
| 投資有価証券の一部について担保に供しております。 | |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は34,497千円であります。 | |

損益計算書注記

- | | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 534,079千円 |
| 仕入高 | 867,414千円 |
| 営業費用 | 20,175千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 19,246千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益は61円23銭であります。 | |